

JPM・Eーフロンティア・オープン

第 24 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2023年10月30日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM・Eーフロンティア・オープン」は、去る10月30日に第24期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	主として日本の株式の中から、企業の成長性に着目し、株価水準が割安と判断される銘柄を中心に、日本経済の構造変化の中で最も活躍が期待できる企業群に投資します。
主要投資（運用）対象	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	<p>6つの「E」に着目し、3つの「E」により、銘柄の選定を行います。</p> <p>6Eプラス3Eの条件を満たす企業が、今後の日本経済の構造変化の中で最も活躍が期待できると考え、これらの企業に投資することにより、積極的に売買益の獲得を目指します。</p> <p>・6Eのテーマ*（日本経済の構造変化への着目点） E-commerce（電子商取引）、Electronics（エレクトロニクス）、Energy（元気）、Ecology（環境）、Entertainment（娯楽）、Elder Society（高齢化社会）</p> <p>*投資対象となる企業には、6Eのテーマに当てはまる業務を主要業務としていない企業や、複数の6Eのテーマに当てはまる業務を行っている企業を含みます。</p> <p>・3E（会社を選ぶ基準） 6Eのテーマに当てはまる企業群の中から、銀行借入ではなくEquity（株主資本）を、売上げではなくEarnings（利益）を、ゼネラリストではなくExpert（専門家）を、という観点で銘柄を選定し、積極的な運用を行います。</p> <p>銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*¹に基づくボトムアップ・アプローチ方式*²で行います。</p> <p>①徹底した企業取材を基にした分析、②J.P.モルガン・アセット・マネジメント^(※)の国内およびグローバルでの情報の活用</p> <p>*¹ 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *² ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。</p> <p>運用プロセスは、(1)リサーチ、(2)レーティング、(3)ファンドの構築です。</p> <p>株式の投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の20%以下とします。</p>
分配方針	基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(※) J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	配当金	騰落	騰落	騰落			
	円	円	%	(配当込み)	%	%	%	百万円	
20期(2019年10月28日)	22,571	400	6.1	15,086	6.4	98.3	—	6,872	
21期(2020年10月28日)	24,884	400	12.0	15,118	0.2	98.4	—	6,077	
22期(2021年10月28日)	30,433	500	24.3	19,142	26.6	99.3	—	6,245	
23期(2022年10月28日)	27,539	0	△ 9.5	18,668	△ 2.5	95.7	—	5,107	
24期(2023年10月30日)	31,312	600	15.9	22,495	20.5	98.3	—	5,284	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) TOPIX(配当込み)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) TOPIX(配当込み)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	(配当込み)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年10月28日	27,539	—	18,668	—	95.7	—
10月末	27,969	1.6	18,967	1.6	95.8	—
11月末	29,270	6.3	19,526	4.6	97.5	—
12月末	28,374	3.0	18,635	△ 0.2	98.3	—
2023年1月末	29,907	8.6	19,460	4.2	99.2	—
2月末	30,518	10.8	19,644	5.2	98.9	—
3月末	29,850	8.4	19,978	7.0	97.8	—
4月末	29,941	8.7	20,517	9.9	96.1	—
5月末	31,060	12.8	21,259	13.9	97.1	—
6月末	33,603	22.0	22,864	22.5	97.5	—
7月末	33,952	23.3	23,205	24.3	95.2	—
8月末	33,477	21.6	23,305	24.8	96.3	—
9月末	33,207	20.6	23,424	25.5	97.6	—
(期末) 2023年10月30日	31,912	15.9	22,495	20.5	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) TOPIX(配当込み)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

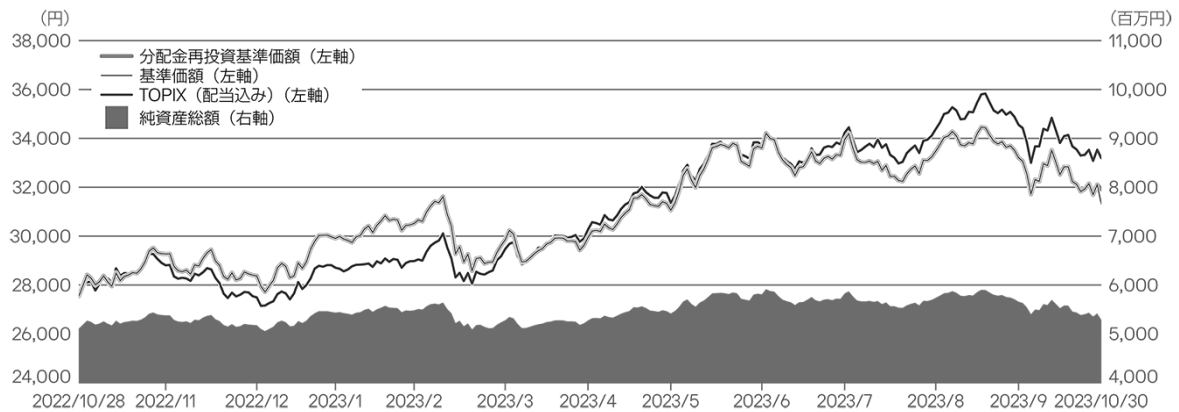
- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、ボックス圏で推移しました。
- ◆2023年1月から6月にかけては、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。7月以降は、日銀による金融政策の修正発表と米国の利上げ発表などを受けて日米の長期金利は上昇し、株式市場はボックス圏の推移となりましたが、前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+15.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(配当込み)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

△主なプラス要因

海外における事業拡大にも積極的な日本最大の総合金融グループ、大手生命保険会社、関西や首都圏に地盤を持つ大手地銀グループ、インフラ施設の運営などにも事業を拡大している中堅ゼネコン、パチンコ・パチスロの遊技機事業やモバイルゲーム事業などを展開するエンターテインメント大手企業など注目した投資テーマに沿った銘柄の株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

転職サイトなどを展開するインターネット企業、産業廃棄物の処理や再資源化事業などを手掛ける企業、全国に店舗網を拡大している中古車販売の大手チェーン、大手ゲームソフトウェアメーカー、金属などの資源のリサイクル事業を手掛ける企業などの株価が低迷したこと。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、ヘルスケア、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。日本銀行の政策修正などにより事業環境の改善の可能性が期待される銀行などの金融関連の銘柄も組み入れています。また、ESG(環境・社会・企業統治)やロシア・ウクライナ情勢などを背景としたエネルギー問題やインフレ環境により持続的収益拡大期待が高まった資源、エネルギー、プラントエンジニアリング、素材関連の銘柄などを組み入れています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は600円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第24期
	2022年10月29日～ 2023年10月30日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	1.880%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,311

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 547	% 1.770	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(257)	(0.830)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(257)	(0.830)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(34)	(0.111)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.084	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(26)	(0.084)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.025	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(7)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	581	1.879	
期中の平均基準価額は、30,927円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

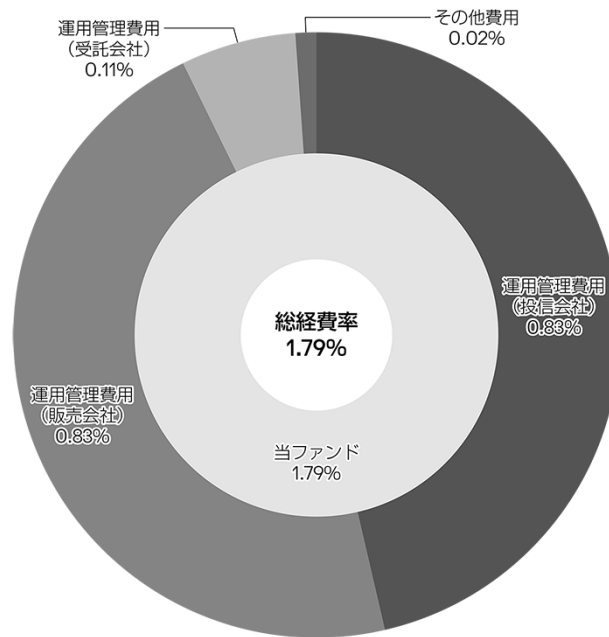
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月29日～2023年10月30日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,856	5,541,667	3,349	6,001,065
		(978)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月29日～2023年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,542,733千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,322,192千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月29日～2023年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 5,541	百万円 -	% -	百万円 6,001	百万円 1	% 0.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,616千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.832千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2023年10月30日現在)

国内株式									
銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)					ブリヂストン	—	24.2	135,036	
オリエンタル白石	84.5	—	—		ガラス・土石製品 (1.8%)				
五洋建設	—	52.7	45,264		東海カーボン	60.9	44.5	50,752	
日揮ホールディングス	152.8	91.8	169,279		M i p o x	33.1	—	—	
インフロニア・ホールディングス	136.2	64.8	100,440		フジミインコーポレーテッド	—	14.3	42,156	
東洋エンジニアリング	111.5	—	—		鉄鋼 (3.8%)				
食料品 (2.7%)					日本製鉄	—	30.6	99,388	
アサヒグループホールディングス	—	12.8	68,928		東京製鐵	143.4	—	—	
味の素	—	13.8	74,520		大和工業	26	14	96,628	
化学 (9.7%)					山陽特殊製鋼	44.9	—	—	
クラレ	—	43	72,949		エンビプロ・ホールディングス	109	—	—	
信越化学工業	—	47.8	214,669		非鉄金属 (0.4%)				
第一稀元素化学工業	53.8	—	—		住友金属鉱山	18.7	—	—	
日本酸素ホールディングス	34.2	13	48,711		住友電気工業	—	13.1	20,586	
東京応化工業	—	11.9	102,482		SWCC	94.1	—	—	
扶桑化学工業	5.4	—	—		金属製品 (—%)				
日本ペイントホールディングス	—	47.9	47,708		東京製網	33.1	—	—	
I - n e	5.6	—	—		機械 (7.4%)				
東洋合成工業	—	3.1	18,786		野村マイクロ・サイエンス	20.4	—	—	
医薬品 (3.0%)					SMC	—	1.5	103,665	
塩野義製薬	—	6.6	45,282		ローツェ	3.7	7.3	83,001	
第一三共	—	8.3	32,162		荏原製作所	—	17.2	113,313	
ヘリオス	69.6	—	—		ダイキン工業	—	4	85,200	
サワイグループホールディングス	—	16.6	76,824		オルガノ	19.6	—	—	
ゴム製品 (4.3%)					セガサミーホールディングス	123.1	—	—	
横浜ゴム	—	32	87,056		日立造船	248.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	83.5	—	—
電気機器 (16.6%)			
日立製作所	21.7	10.3	96,768
富士電機	—	6	35,076
富士通	—	2.7	51,381
ルネサスエレクトロニクス	—	42.5	88,442
ワコム	161.6	—	—
ソニーグループ	—	24.9	304,278
キーエンス	—	1.4	80,234
カシオ計算機	—	23.8	28,322
ローム	—	17.6	43,868
村田製作所	—	29.1	73,332
東京エレクトロン	—	3.2	63,360
輸送用機器 (6.0%)			
デンソー	—	97.6	220,966
シマノ	—	4.2	89,397
精密機器 (2.0%)			
テルモ	—	13.1	52,426
トプコン	41.5	—	—
HOYA	—	3.7	53,002
その他製品 (1.7%)			
パナダイナムコホールディングス	—	22.8	69,585
任天堂	—	2.8	17,127
情報・通信業 (11.1%)			
メディアドゥ	8.9	—	—
SHIFT	4.1	—	—
Appier Group	56	—	—
ビジョナル	7.4	9.2	64,584
ラクスル	30.6	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	22.1	—	—
メドレー	22.9	—	—
日本電信電話	—	1,310.4	227,616
KDDI	—	27.2	120,251
KADOKAWA	36.9	25.4	72,948
スクウェア・エニックス・ホールディングス	21.4	18.8	92,345
コナミグループ	14.5	—	—
卸売業 (3.9%)			
伊藤忠商事	—	38.1	204,330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (2.6%)				
パルグループホールディングス	—	17	32,028	
ネクステージ	44.1	—	—	
日本瓦斯	21.8	—	—	
しまむら	—	2.5	36,587	
ニトリホールディングス	—	4	64,620	
銀行業 (9.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	264	267	328,410	
りそなホールディングス	439.9	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	20.4	145,288	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
ウェルスナビ	25.8	15	16,275	
保険業 (3.8%)				
東京海上ホールディングス	—	60.3	197,904	
T&Dホールディングス	134.8	—	—	
その他金融業 (1.8%)				
オリックス	—	34.6	92,520	
不動産業 (0.8%)				
ディーケービー	51	—	—	
パーク24	—	23.8	39,948	
カチタス	18.6	—	—	
サービス業 (1.1%)				
アイティメディア	7.7	—	—	
アウトソーシング	42.9	—	—	
シグマクシス・ホールディングス	—	11.7	15,865	
リクルートホールディングス	—	10	43,050	
東洋	15.6	—	—	
TREホールディングス	90.5	—	—	
東京都競馬	21.6	—	—	
ダイセキ	9.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,352	2,837	5,196,933
	銘柄数<比率>	51	58	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,196,933	94.8
コール・ローン等、その他	285,857	5.2
投資信託財産総額	5,482,790	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,482,790,329
コール・ローン等	235,936,084
株式(評価額)	5,196,933,810
未収入金	4,906,964
未収配当金	45,013,471
(B) 負債	198,594,588
未払金	39,980,518
未払収益分配金	101,256,400
未払解約金	6,522,219
未払信託報酬	50,207,917
その他未払費用	627,534
(C) 純資産総額(A-B)	5,284,195,741
元本	1,687,606,669
次期繰越損益金	3,596,589,072
(D) 受益権総口数	1,687,606,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,312円

<注記事項>

期首元本額	1,854,735,131円
期中追加設定元本額	3,279,967円
期中一部解約元本額	170,408,429円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	3,138,003円
未払委託者報酬	47,069,914円

○損益の状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	120,161,058
受取配当金	120,114,767
その他収益金	65,116
支払利息	△ 18,825
(B) 有価証券売買損益	714,331,944
売買益	1,148,544,362
売買損	△ 434,212,418
(C) 信託報酬等	△ 98,107,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	736,385,180
(E) 前期繰越損益金	1,532,758,738
(F) 追加信託差損益金	1,428,701,554
(配当等相当額)	(883,670,333)
(売買損益相当額)	(545,031,221)
(G) 計(D+E+F)	3,697,845,472
(H) 収益分配金	△ 101,256,400
次期繰越損益金(G+H)	3,596,589,072
追加信託差損益金	1,428,701,554
(配当等相当額)	(883,670,333)
(売買損益相当額)	(545,031,221)
分配準備積立金	2,167,887,518

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,033,532円)、費用控除後の有価証券等損益額(113,285,879円)、信託約款に規定する収益調整金(1,428,701,554円)および分配準備積立金(2,049,824,507円)より分配対象収益は3,697,845,472円(10,000口当たり21,911円)であり、うち101,256,400円(10,000口当たり600円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	6,045,490円
委託者報酬	90,682,109円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	600円
------------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%) の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金 (特別分配金) は課税されません。

※上記は2023年10月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家 (税務署等) にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2023年1月27日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。